

令和 7 事業年度

附 属 明 細 書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,364,696,276	819,515,552	195,971,004	12,988,240,824	4,770,297,962	587,955,709	15,977,436	1,763,396	8,201,965,426	
	構築物	3,506,586,201	105,067,377	14,250,195	3,597,403,383	1,878,147,822	206,045,211	144,337	144,337	1,719,111,224	
	機械装置	56,876,484,660	4,582,144,340	3,937,757,196	57,520,871,804	42,479,765,077	5,742,907,891	0	0	15,041,106,727	
	車両運搬具	761,593,350	52,956,479	32,691,517	781,858,312	678,997,748	42,957,989	0	0	102,860,564	
	工具器具備品	6,233,738,743	795,548,005	317,385,256	6,711,901,492	4,148,197,909	763,227,718	0	0	2,563,703,583	
	計	79,743,099,230	6,355,231,753	4,498,055,168	81,600,275,815	53,955,406,518	7,343,094,518	16,121,773	1,907,733	27,628,747,524	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	61,796,793,012	6,051,539,355	309,183,400	67,539,148,967	28,910,821,383	2,174,084,368	71,247,681	18,982,018	38,557,079,903	
	構築物	5,495,040,146	799,454,835	32,374,486	6,262,120,495	3,587,202,246	240,643,360	5	5	2,674,918,244	
	機械装置	252,211,486	0	4,886,519	247,324,967	247,324,793	0	0	0	174	
	工具器具備品	96,579,851	0	1,040,454	95,539,397	95,356,340	20,544	0	0	183,057	
	計	67,640,624,495	6,850,994,190	347,484,859	74,144,133,826	32,840,704,762	2,414,748,272	71,247,686	18,982,023	41,232,181,378	
非償却資産	土地	43,660,163,345	0	166,317,470	43,493,845,875	0	0	86,256,000	86,256,000	43,407,589,875	
	建設仮勘定	4,166,981,079	11,460,110,238	11,922,959,230	3,704,132,087	0	0	0	0	3,704,132,087	
	計	47,827,144,424	11,460,110,238	12,089,276,700	47,197,977,962	0	0	86,256,000	86,256,000	47,111,721,962	
有形固定資産 合計	建物	74,161,489,288	6,871,054,907	505,154,404	80,527,389,791	33,681,119,345	2,762,040,077	87,225,117	20,745,414	46,759,045,329	
	構築物	9,001,626,347	904,522,212	46,624,681	9,859,523,878	5,465,350,068	446,688,571	144,342	144,342	4,394,029,468	
	機械装置	57,128,696,146	4,582,144,340	3,942,643,715	57,768,196,771	42,727,089,870	5,742,907,891	0	0	15,041,106,901	
	車両運搬具	761,593,350	52,956,479	32,691,517	781,858,312	678,997,748	42,957,989	0	0	102,860,564	
	工具器具備品	6,330,318,594	795,548,005	318,425,710	6,807,440,889	4,243,554,249	763,248,262	0	0	2,563,886,640	
	土地	43,660,163,345	0	166,317,470	43,493,845,875	0	0	86,256,000	86,256,000	43,407,589,875	
	建設仮勘定	4,166,981,079	11,460,110,238	11,922,959,230	3,704,132,087	0	0	0	0	3,704,132,087	
	計	195,210,868,149	24,666,336,181	16,934,816,727	202,942,387,603	86,796,111,280	9,757,842,790	173,625,459	107,145,756	115,972,650,864	
無形固定資産	電話加入権	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
	計	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
投資その他の資産	敷金	258,333,708	1,917,590	956,000	259,295,298	0	0	0	0	259,295,298	
	投資有価証券	7,109,690,552	0	6,999,690,552	110,000,000	0	0	0	0	110,000,000	
	退職給付引当金見返	39,289,457,483	627,435,570	1,345,095,409	38,571,797,644	0	0	0	0	38,571,797,644	
	破産更生債権等	462,797,397	8,779,737	195,271,650	276,305,484	0	0	0	0	276,305,484	
	貸倒引当金	△ 462,797,397	△ 8,779,737	△ 195,271,650	△ 276,305,484	0	0	0	0	△ 276,305,484	
	差入保証金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	
	計	46,667,481,743	629,353,160	8,355,741,961	38,941,092,942	0	0	0	0	38,941,092,942	

(注1) 建物の当期増加額 6,871,054,907円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 4,582,144,340円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 3,942,643,715円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 11,460,110,238円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 11,922,959,230円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注6) 投資有価証券の当期減少額 6,999,690,552円は、流動資産（有価証券）への振替によるものである。

２．棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,344,841	1,287,036	0	1,344,841	0	1,287,036	
計	1,344,841	1,287,036	0	1,344,841	0	1,287,036	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位 : 円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
	2 年利付国債 (第 4 6 8 回)	6,999,650,000	7,000,000,000	6,999,866,759	0	
	計	26,999,650,000	27,000,000,000	26,999,866,759	0	
貸借対照表 計上額合計				26,999,866,759		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位 : 円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	東京都公債(ソーシャルボンド(5年))第7回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	千葉県令和6年度第5回公募公債 (サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	110,000,000	110,000,000	110,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				110,000,000		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,073,385,898	3,319,773,267	3,073,385,898	0	3,319,773,267	
災害損失引当金	0	671,930,038	0	0	671,930,038	
計	3,073,385,898	3,991,703,305	3,073,385,898	0	3,991,703,305	

５．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
未収金	2,965,360,276	4,142,529,557	7,107,889,833	231,163,365	△ 17,703,455	213,459,910	※算定方法については、重要な会計方針を参照
一般債権	2,739,849,430	4,142,573,167	6,882,422,597	25,761,203	△ 9,181,226	16,579,977	
貸倒懸念債権	40,069,361	17,105,246	57,174,607	19,960,677	8,626,627	28,587,304	
破産更生債権等	185,441,485	△ 17,148,856	168,292,629	185,441,485	△ 17,148,856	168,292,629	
未収賃貸料等収入	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	
計	3,242,716,188	3,973,186,500	7,215,902,688	508,519,277	△ 187,046,512	321,472,765	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	40,341,857,149	3,310,492,786	1,386,789,600	42,265,560,335	
退職一時金に係る債務	25,524,757,955	2,434,167,045	610,318,662	27,348,606,338	
企業年金基金等に係る債務	14,817,099,194	876,325,741	776,470,938	14,916,953,997	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	12,991,673,558	△ 691,492,165	1,347,964,558	10,952,216,835	
③年金資産	12,509,396,982	1,314,806,283	776,470,938	13,047,732,327	
退職給付引当金 (①+②-③)	40,824,133,725	1,304,194,338	1,958,283,220	40,170,044,843	

7. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	101,072,125	95,011	0	101,167,136	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	79,715,641	5,724	78,691,560	1,029,805	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	180,787,766	100,735	78,691,560	102,196,941	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	37,444,380,542	4,454,585,058	0	41,898,965,600	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	37,444,380,542	4,454,585,058	0	41,898,965,600	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
4,612,628,000	75,344,031,000	64,985,446,848	3,821,372,042	1,400,590	68,808,219,480	4,222,049,520	6,926,390,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	60,146,403,112	59,352,549,511	
高齢者雇用支援事業	3,823,789,286	3,742,204,686	人件費 892,882,296 円 高年齢者等雇用関係業務費 2,849,322,390 円
障害者雇用支援事業	9,434,128,203	9,345,934,085	人件費 3,813,111,962 円 障害者職業センター業務費 5,532,822,123 円
障害者職業能力開発事業	547,840,697	546,234,088	人件費 359,886,869 円 障害者職業能力開発校運営費 186,347,219 円
職業能力開発事業	44,190,712,941	43,586,288,634	人件費 19,947,643,796 円 職業能力開発関係業務 23,638,644,838 円
認定特定求職者職業訓練事業	2,149,931,985	2,131,888,018	人件費 1,119,678,741 円 特定求職者職業訓練認定関係業務 1,012,209,277 円
期間進行基準による振替額	4,839,043,736	4,862,291,189	人件費 1,732,022,334 円 謝金 142,990,306 円 その他一般管理費 2,987,278,549 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	64,985,446,848	64,214,840,700	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	1,787,665	車両運搬具 1,787,665 円	0	
障害者雇用支援事業	59,705,394	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 43,262,580 円 車両運搬具 6,293,410 円 工具器具備品 10,094,404 円 その他 55,000 円	1,400,590	敷金 1,400,590円
障害者職業能力開発事業	920,480	機械装置 920,480 円	0	
職業能力開発事業	3,758,120,547	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 1,572,507,268 円 機械装置 1,371,512,358 円 車両運搬具 44,875,404 円 工具器具備品 768,763,517 円 その他 462,000 円	0	
認定特定求職者職業訓練事業	837,956	工具器具備品 837,956 円	0	
法人共通	0		0	
合 計	3,821,372,042		1,400,590	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	168, 227, 049	賞与引当金見返 114, 811, 887 円 退職給付引当金見返 53, 415, 162 円
障害者雇用支援事業	654, 626, 313	賞与引当金見返 478, 172, 870 円 退職給付引当金見返 176, 453, 443 円
障害者職業能力開発事業	67, 430, 028	賞与引当金見返 39, 823, 520 円 退職給付引当金見返 27, 606, 508 円
職業能力開発事業	3, 084, 362, 241	賞与引当金見返 2, 071, 124, 394 円 退職給付引当金見返 1, 013, 237, 847 円
認定特定求職者職業訓練事業	208, 747, 935	賞与引当金見返 145, 945, 695 円 退職給付引当金見返 62, 802, 240 円
法人共通	38, 655, 954	賞与引当金見返 27, 075, 745 円 退職給付引当金見返 11, 580, 209 円
合計	4, 222, 049, 520	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	6, 926, 390, 000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：6, 926, 390, 000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	6, 926, 390, 000	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (高齢・障害者雇用支援勘定)	1,061,314,148	14,561,406	892,888,574	153,864,168	
施設整備費補助金 (職業能力開発勘定)	5,603,846,798	2,224,836,551	3,026,314,233	352,696,014	
計	6,665,160,946	2,239,397,957	3,919,202,807	506,560,182	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,613,510,000	0	0	0	0	1,613,510,000	
雇用開発支援事業費等補助金	156,338,103	0	0	0	0	156,338,103	
計	1,769,848,103	0	0	0	0	1,769,848,103	

1 1．役員及び職員の給与の明細

(単位 ：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,988) 113,074	(1) 7	(—) 0	(—) 1
職 員	(—) 29,288,323	(—) 3,748	(—) 0	(—) 133
合 計	(2,988) 29,401,397	(1) 3,755	(—) 0	(—) 134

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和7事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 役員欄の上段の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数である。

(注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。

(注5) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、11,548,339千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に714,991千円及び一般管理費に34,632円を計上している。

(注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

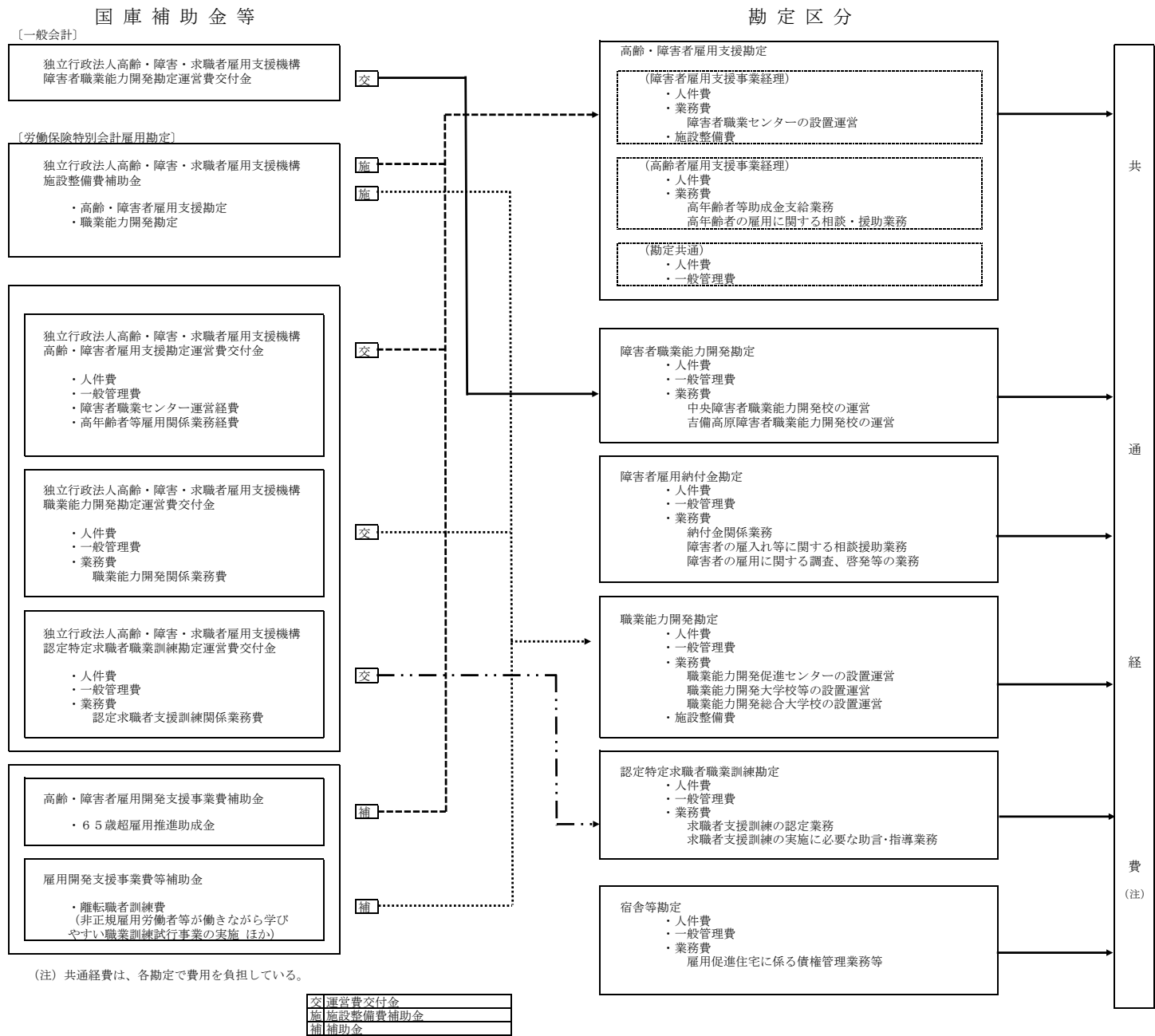
1 2．科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究（C）	(11, 000, 000) 3, 300, 000	8	
若手研究	(2, 500, 000) 750, 000	1	
研究活動スタート支援	(1, 600, 000) 480, 000	1	
合 計	(15, 100, 000) 4, 530, 000	10	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載している。

1 3. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図



1 4．各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(単位：円)

B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	4, 770, 378, 830	283, 227, 233	24, 446, 127, 538	4, 934, 518, 991	1, 121, 746, 868	1, 092, 852, 857		36, 648, 852, 317
有価証券			20, 000, 000, 000			6, 999, 866, 759		26, 999, 866, 759
未収金	1, 064, 451, 554	1, 368, 845	104, 592, 443	8, 362, 380, 361	16, 000		△ 2, 593, 211, 999	6, 939, 597, 204
貸倒引当金			△ 45, 167, 281					△ 45, 167, 281
未収消費税等	6, 499, 695	47, 882	1, 661, 369		101, 079	53, 968	△ 8, 363, 993	
未収収益			86, 340, 362	556		12, 083, 013		98, 423, 931
賞与引当金見返（注）	684, 796, 891	44, 215, 427		2, 231, 061, 070	152, 183, 571			3, 112, 256, 959
災害損失引当金見返（注）				671, 930, 038				671, 930, 038
棚卸資産	877, 035		108, 553	289, 508	11, 940			1, 287, 036
前払金	1, 218, 035		10, 521, 967	1, 042, 578				12, 782, 580
前払費用	48, 898, 113	630, 509		27, 033, 046	5, 474, 073			82, 035, 741
流動資産合計	6, 577, 120, 153	329, 489, 896	44, 604, 184, 951	16, 228, 256, 148	1, 279, 533, 531	8, 104, 856, 597	△ 2, 601, 575, 992	74, 521, 865, 284
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	7, 350, 689, 955			73, 176, 699, 836				80, 527, 389, 791
減価償却累計額	△ 2, 076, 447, 581			△ 31, 604, 671, 764				△ 33, 681, 119, 345
減損損失累計額	△ 21, 271, 764			△ 65, 953, 353				△ 87, 225, 117
構築物	345, 134, 255			9, 514, 389, 623				9, 859, 523, 878
減価償却累計額	△ 193, 142, 064			△ 5, 272, 208, 004				△ 5, 465, 350, 068
減損損失累計額	△ 144, 342							△ 144, 342
機械装置		2, 745, 424		57, 765, 451, 347				57, 768, 196, 771
減価償却累計額		△ 623, 641		△ 42, 726, 466, 229				△ 42, 727, 089, 870
車両運搬具	287, 958, 547			459, 032, 425	34, 867, 340			781, 858, 312
減価償却累計額	△ 255, 998, 134			△ 388, 132, 306	△ 34, 867, 308			△ 678, 997, 748
工具器具備品	533, 419, 552	66, 701, 490	223, 435, 372	5, 923, 520, 927	60, 363, 548			6, 807, 440, 889
減価償却累計額	△ 388, 860, 757	△ 62, 556, 771	△ 119, 822, 462	△ 3, 624, 249, 654	△ 48, 064, 605			△ 4, 243, 554, 249
土地	5, 187, 507, 000			38, 306, 338, 875				43, 493, 845, 875
減損損失累計額	△ 86, 256, 000							△ 86, 256, 000
建設仮勘定	113, 626, 417			3, 590, 505, 670				3, 704, 132, 087
有形固定資産合計	10, 796, 215, 084	6, 266, 502	103, 612, 910	105, 054, 257, 393	12, 298, 975			115, 972, 650, 864
2 無形固定資産								
電話加入権	324	11	45	911				1, 291
無形固定資産合計	324	11	45	911				1, 291

B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産								
投資有価証券			110,000,000					110,000,000
敷金	257,067,798			2,227,500				259,295,298
退職給付引当金見返（注）	5,798,556,332	394,865,450		29,911,780,651	2,466,595,211			38,571,797,644
破産更生債権等	800,000		78,479,057			197,026,427		276,305,484
貸倒引当金	△ 800,000		△ 78,479,057			△ 197,026,427		△ 276,305,484
投資その他の資産合計	6,055,624,130	394,865,450	110,000,000	29,914,008,151	2,466,595,211			38,941,092,942
固定資産合計	16,851,839,538	401,131,963	213,612,955	134,968,266,455	2,478,894,186			154,913,745,097
資産合計	23,428,959,691	730,621,859	44,817,797,906	151,196,522,603	3,758,427,717	8,104,856,597	△ 2,601,575,992	229,435,610,381
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務（注）	1,707,662,000	146,723,000		4,625,052,000	446,953,000			6,926,390,000
未払金	2,752,288,033	100,941,669	608,324,639	5,021,703,211	563,138,090	9,108,590	△ 2,593,211,999	6,462,292,233
未払費用	5,432,004	2,955,404	49,873	33,376,336	901,629			42,715,246
未払消費税等				61,513,792			△ 8,363,993	53,149,799
前受金	3,135		68,618,200	108,794,904				177,416,239
短期リース債務	2,225,686		25,622,962	2,022,235,844				2,050,084,492
預り金	646,884,618	70,025	132,555	271,340,641				918,427,839
引当金								
賞与引当金	684,796,891	44,215,427	203,544,890	2,231,061,070	152,183,571	3,971,418		3,319,773,267
災害損失引当金				671,930,038				671,930,038
資産除去債務	526,350							526,350
流動負債合計	5,799,818,717	294,905,525	906,293,119	15,047,007,836	1,163,176,290	13,080,008	△ 2,601,575,992	20,622,705,503
II 固定負債								
資産見返負債（注）								
資産見返運営費交付金	808,451,002	6,266,479		21,522,103,759	12,298,975			22,349,120,215
資産見返寄附金	11,104	5	22,357	14,747,619				14,781,085
建設仮勘定見返運営費交付金	334,344			869,817,072				870,151,416
建設仮勘定見返施設費	113,292,073			2,720,688,598				2,833,980,671
長期リース債務	7,960,462		21,677,059	3,454,821,922				3,484,459,443
長期預り金						942,291		942,291
退職給付引当金	5,798,556,332	394,865,450	1,471,289,957	29,911,780,651	2,466,595,211	126,957,242		40,170,044,843
資産除去債務	503,455			101,167,136				101,670,591
固定負債合計	6,729,108,772	401,131,934	1,492,989,373	58,595,126,757	2,478,894,186	127,899,533		69,825,150,555

B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
Ⅲ 法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金（注）			41,898,965,600					41,898,965,600
法令に基づく引当金等合計			41,898,965,600					41,898,965,600
負債合計	12,528,927,489	696,037,459	44,298,248,092	73,642,134,593	3,642,070,476	140,979,541	△ 2,601,575,992	132,346,821,658
純資産の部								
Ⅰ 資本金								
政府出資金	10,071,426,773	30,117,042	703,174,570	79,581,773,025				90,386,491,410
地方公共団体出資金				207,580,378				207,580,378
資本金合計	10,071,426,773	30,117,042	703,174,570	79,789,353,403				90,594,071,788
Ⅱ 資本剰余金								
資本剰余金	4,124,996,816			37,260,971,543				41,385,968,359
その他行政コスト累計額（注）	△ 4,074,096,006	△ 30,117,014	△ 186,275,777	△ 42,541,554,772				△ 46,832,043,569
減価償却相当累計額（△）	△ 2,110,677,369	△ 4,080,193	△ 963,207	△ 30,724,983,993				△ 32,840,704,762
減損損失相当累計額（△）	△ 128,565,699	△ 791,989	△ 3,239,955	△ 52,265,663				△ 184,863,306
利息費用相当累計額（△）				△ 5,844,468				△ 5,844,468
承継資産に係る費用相当累計額（△）		△ 1,133,119						△ 1,133,119
除売却差額相当累計額（△）	△ 1,834,852,938	△ 24,111,713	△ 182,072,615	△ 11,758,460,648				△ 13,799,497,914
資本剰余金合計	50,900,810	△ 30,117,014	△ 186,275,777	△ 5,280,583,229				△ 5,446,075,210
Ⅲ 利益剰余金								
前中期目標期間繰越積立金（注）			2,651,021			7,955,276,289		7,957,927,310
積立金	609,954,049	28,689,670		2,383,332,074	100,489,188			3,122,464,981
当期末処分利益	167,750,570	5,894,702		662,285,762	15,868,053	8,600,767		860,399,854
（うち当期総利益）	167,750,570	5,894,702		662,285,762	15,868,053	8,600,767		860,399,854
利益剰余金合計	777,704,619	34,584,372	2,651,021	3,045,617,836	116,357,241	7,963,877,056		11,940,792,145
純資産合計	10,900,032,202	34,584,400	519,549,814	77,554,388,010	116,357,241	7,963,877,056		97,088,788,723
負債純資産合計	23,428,959,691	730,621,859	44,817,797,906	151,196,522,603	3,758,427,717	8,104,856,597	△ 2,601,575,992	229,435,610,381
（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目								

損益計算書

(単位：円)

P L 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用								
業務費	15,934,781,598	622,981,433	36,226,234,745	53,882,201,649	2,084,434,687	28,650,482		108,779,284,594
人件費	4,705,994,258	359,886,869	1,415,119,816	19,947,643,796	1,119,678,741	30,959,497		27,579,282,977
助成金	1,613,510,000							1,613,510,000
支給金			31,107,884,119					31,107,884,119
納付金等還付金			480,650,000					480,650,000
業務委託費	75,840,381	4,784,700	6,909,414	2,241,820,249				2,329,354,744
減価償却費	95,178,198	4,907,125	42,165,282	7,027,347,431	5,024,323			7,174,622,359
貸倒引当金繰入	400,000		21,817,689					22,217,689
賞与引当金繰入	654,469,895	42,087,222	194,677,352	2,102,481,680	144,912,192	3,794,072		3,142,422,413
退職給付費用	149,774,799	29,293,738	124,356,792	618,211,854	△ 197,415,556	△ 9,229,712		714,991,915
その他の業務費	8,639,614,067	182,021,779	2,832,654,281	21,944,696,639	1,012,234,987	3,126,625		34,614,348,378
一般管理費	1,061,512,765	188,799,930	338,302,964	4,585,797,638	228,603,715	21,607,738		6,424,624,750
人件費	312,715,087	21,901,232	91,255,127	1,322,576,808	74,829,207	1,825,106		1,825,102,567
減価償却費	22,233,312	516,942	557,170	144,160,215	1,004,520			168,472,159
賞与引当金繰入	30,326,996	2,128,205	8,867,538	128,579,390	7,271,379	177,346		177,350,854
退職給付費用	9,163,897	1,583,131	7,592,515	29,735,217	△ 12,911,510	△ 531,185		34,632,065
その他の一般管理費	687,073,473	162,670,420	230,030,614	2,960,746,008	158,410,119	20,136,471		4,219,067,105
財務費用	60,138		1,003,334	121,275,762				122,339,234
支払利息	60,138		1,003,334	121,275,762				122,339,234
経常費用合計	16,996,354,501	811,781,363	36,565,541,043	58,589,275,049	2,313,038,402	50,258,220		115,326,248,578
経常収益								
運営費交付金収益（注）	14,507,923,093	740,280,559		52,484,356,952	2,380,108,953			70,112,669,557
運営費交付金収益	14,216,145,035	734,856,492		47,660,365,212	2,374,080,109			64,985,446,848
資産見返運営費交付金戻入	291,778,058	5,424,067		4,823,991,740	6,028,844			5,127,222,709
補助金等収益（注）	1,613,510,000			156,338,103				1,769,848,103
補助金等収益	1,613,510,000			156,338,103				1,769,848,103
納付金収入			40,545,575,000					40,545,575,000
業務収益	5,859,972	459,260	254,424,019	3,185,141,318				3,445,884,569
職業能力開発収益				3,185,141,318				3,185,141,318
その他の事業収益	5,859,972	459,260	254,424,019					260,743,251

P L 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益				4,253,500				4,253,500
民間団体等受託収入				4,253,500				4,253,500
施設費収益（注）	153,864,168			352,696,014				506,560,182
寄附金収益（注）	10,969		14,856	3,177,095				3,202,920
資産見返寄附金戻入	10,969		14,856	3,177,095				3,202,920
賞与引当金見返に係る収益（注）	684,796,891	44,215,427		2,231,061,070	152,183,571			3,112,256,959
退職給付引当金見返に係る収益（注）	158,938,696	30,876,869		647,947,071	△ 210,327,066			627,435,570
財務収益	5,883,285	280,848	212,378,182	6,782,147	1,833,807	47,913,774		275,072,043
受取利息	5,883,285	280,848	212,378,182	6,782,147	1,833,807	47,913,774		275,072,043
貸倒引当金戻入						3,799,144		3,799,144
雑益	34,712,295	1,563,102	7,725,668	222,577,070	5,107,191	7,146,069		278,831,395
経常収益合計	17,165,499,369	817,676,065	41,020,117,725	59,294,330,340	2,328,906,456	58,858,987		120,685,388,942
経常利益	169,144,868	5,894,702	4,454,576,682	705,055,291	15,868,054	8,600,767		5,359,140,364
臨時損失								
固定資産除却損	612,595			43,113,263	1			43,725,859
国庫納付金（注）	781,703							781,703
災害損失引当金繰入				671,930,038				671,930,038
納付金関係業務引当金繰入（注）			4,454,585,058					4,454,585,058
減損損失	1,907,733							1,907,733
臨時損失合計	3,302,031		4,454,585,058	715,043,301	1			5,172,930,391

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
業務費及び一般管理費による支出	△ 8,799,859,436	△ 337,142,379	△ 3,883,136,558	△ 25,218,182,602	△ 1,123,076,102	△ 22,073,627	△ 39,383,470,704
人件費支出	△ 6,069,875,149	△ 541,726,157	△ 1,815,067,709	△ 25,033,520,703	△ 1,447,965,844	△ 37,772,396	△ 34,945,927,958
助成金支出	△ 1,613,510,000						△ 1,613,510,000
支給金支出			△ 31,107,884,119				△ 31,107,884,119
その他預り金支出	△ 7,801,720			△ 315,479,569		△ 30,000	△ 323,311,289
納付金収入			40,519,390,466				40,519,390,466
運営費交付金収入	15,833,453,000	863,159,000		55,848,954,000	2,798,465,000		75,344,031,000
受託収入				4,253,500			4,253,500
補助金等収入	2,254,483,000			147,365,520			2,401,848,520
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,023,515,000						△ 1,023,515,000
業務収入				3,151,322,835		3,799,144	3,155,121,979
その他預り金収入	2,221,720			319,498,552		30,000	321,750,272
その他業務収入	32,141,023	1,712,254	303,162,317	222,056,782	6,378,216	6,907,849	572,358,441
小計	607,737,438	△ 13,997,282	4,016,464,397	9,126,268,315	233,801,270	△ 49,139,030	13,921,135,108
利息の受取額	5,883,285	280,848	148,883,880	6,782,108	1,833,807	46,025,212	209,689,140
利息の支払額	△ 51,989		△ 1,039,104	△ 120,028,364			△ 121,119,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	613,568,734	△ 13,716,434	4,164,309,173	9,013,022,059	235,635,077	△ 3,113,818	14,009,704,791

CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出			△ 40,000,000,000				△ 40,000,000,000
有価証券の償還による収入			28,503,500,000				28,503,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,643,205	△ 2,929,592	△ 40,989,116	△ 11,514,912,116	△ 5,860,736		△ 13,617,334,765
有形固定資産の売却による収入				209,910,000			209,910,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 1,455,590			△ 462,000			△ 1,917,590
敷金及び保証金の回収による収入	50,000			10,904,680			10,954,680
施設費による収入	592,990,130			1,890,810,550			2,483,800,680
定期預金の預入による支出	△ 4,100,000,000	△ 200,000,000	△ 33,800,000,000	△ 4,300,000,000	△ 1,300,000,000	△ 1,400,000,000	△ 45,100,000,000
定期預金の払戻による収入	4,100,000,000	200,000,000	34,800,000,000	4,300,000,000	1,300,000,000	900,000,000	45,600,000,000
資産除去債務の履行による支出				△ 78,691,560			△ 78,691,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,461,058,665	△ 2,929,592	△ 10,537,489,116	△ 9,482,440,446	△ 5,860,736	△ 500,000,000	△ 21,989,778,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 71,157,100						△ 71,157,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,104,859		△ 25,190,352	△ 2,685,586,690			△ 2,711,881,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,261,959		△ 25,190,352	△ 2,685,586,690			△ 2,783,039,001
IV 資金増加額（又は減少額（△））	△ 919,751,890	△ 16,646,026	△ 6,398,370,295	△ 3,155,005,077	229,774,341	△ 503,113,818	△ 10,763,112,765
V 資金期首残高	5,690,130,720	299,873,259	19,844,497,833	8,089,524,068	891,972,527	595,966,675	35,411,965,082
VI 資金期末残高	4,770,378,830	283,227,233	13,446,127,538	4,934,518,991	1,121,746,868	92,852,857	24,648,852,317

15. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益	167,750,570	5,894,702	0	662,285,762	15,868,053	8,600,767	860,399,854
当期総利益	167,750,570	5,894,702	0	662,285,762	15,868,053	8,600,767	860,399,854
II 利益処分額	167,750,570	5,894,702	0	662,285,762	15,868,053	8,600,767	860,399,854
積立金	167,750,570	5,894,702	0	662,285,762	15,868,053	8,600,767	860,399,854

1 6 . 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	84,090,188	高齢・障害者雇用支援勘定	未収金	5,753
障害者職業能力開発勘定	未払金	4,853	障害者職業能力開発勘定	未収金	1,344,707
障害者雇用納付金勘定	未払金	23,528,397	職業能力開発勘定	未収金	116,273,589
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	9,640,760			
宿舍等勘定	未払金	359,851			
小計		117,624,049	小計		117,624,049
共通経費の配賦					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	1,594,652,076	職業能力開発勘定	未収金	2,475,587,950
障害者職業能力開発勘定	未払金	81,131,353			
障害者雇用納付金勘定	未払金	325,599,538			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	465,961,401			
宿舍等勘定	未払金	8,243,582			
小計		2,475,587,950	小計		2,475,587,950
消費税額の相殺					
職業能力開発勘定	未払消費税等	8,363,993	高齢・障害者雇用支援勘定	未収消費税等	6,499,695
			障害者職業能力開発勘定	未収消費税等	47,882
			障害者雇用納付金勘定	未収消費税等	1,661,369
			認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等	101,079
			宿舍等勘定	未収消費税等	53,968
小計		8,363,993	小計		8,363,993
合計		2,601,575,992	合計		2,601,575,992

１７．開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	5,727,600,639	10,210,543,128	811,781,363	41,020,126,101	59,304,318,350	2,313,038,403	50,258,220	119,437,666,204	1,061,512,765	120,499,178,969
その他行政コスト										
減価償却相当額	-	189,795,372	-	-	2,224,952,900	-	-	2,414,748,272	-	2,414,748,272
減損損失相当額	-	105,238,023	-	-	-	-	-	105,238,023	-	105,238,023
利息費用相当額	-	-	-	-	95,011	-	-	95,011	-	95,011
除売却差額相当額	-	42,497,234	-	-	△48,449,661	-	-	△5,952,427	-	△5,952,427
その他行政コスト合計	-	337,530,629	-	-	2,176,598,250	-	-	2,514,128,879	-	2,514,128,879
行政コスト	5,727,600,639	10,548,073,757	811,781,363	41,020,126,101	61,480,916,600	2,313,038,403	50,258,220	121,951,795,083	1,061,512,765	123,013,307,848
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,725,466,233	10,969,930,890	1,003,726,593	△4,437,759,143	59,902,095,534	2,306,357,210	△8,594,431	75,461,222,886	1,061,512,765	76,522,735,651
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
人件費	892,882,296	3,813,111,962	359,886,869	1,415,119,816	19,947,643,796	1,119,678,741	30,959,497	27,579,282,977	-	27,579,282,977
助成金	1,613,510,000	-	-	-	-	-	-	1,613,510,000	-	1,613,510,000
支給金	-	-	-	31,107,884,119	-	-	-	31,107,884,119	-	31,107,884,119
納付金等還付金	-	-	-	480,650,000	-	-	-	480,650,000	-	480,650,000
業務委託費	69,677,581	6,162,800	4,784,700	6,909,414	2,241,820,249	-	-	2,329,354,744	-	2,329,354,744
減価償却費	14,407,091	80,771,107	4,907,125	42,165,282	7,027,347,431	5,024,323	-	7,174,622,359	-	7,174,622,359
貸倒引当金繰入	400,000	-	-	21,817,689	-	-	-	22,217,689	-	22,217,689
賞与引当金繰入	126,701,064	527,768,831	42,087,222	194,677,352	2,102,481,680	144,912,192	3,794,072	3,142,422,413	-	3,142,422,413
退職給付費用	50,176,797	99,598,002	29,293,738	124,356,792	618,211,854	△197,415,556	△9,229,712	714,991,915	-	714,991,915
その他の業務費	2,959,836,135	5,679,777,932	182,021,779	2,832,654,281	21,944,696,639	1,012,234,987	3,126,625	34,614,348,378	-	34,614,348,378
一般管理費										
人件費	-	-	21,901,232	91,255,127	1,322,576,808	74,829,207	1,825,106	1,512,387,480	312,715,087	1,825,102,567
減価償却費	-	-	516,942	557,170	144,160,215	1,004,520	-	146,238,847	22,233,312	168,472,159
賞与引当金繰入	-	-	2,128,205	8,867,538	128,579,390	7,271,379	177,346	147,023,858	30,326,996	177,350,854
退職給付費用	-	-	1,583,131	7,592,515	29,735,217	△12,911,510	△531,185	25,468,168	9,163,897	34,632,065
その他の一般管理費	-	-	162,670,420	230,030,614	2,960,746,008	158,410,119	20,136,471	3,531,993,632	687,073,473	4,219,067,105
財務費用	9,665	50,473	-	1,003,334	121,275,762	-	-	122,339,234	-	122,339,234
計	5,727,600,629	10,207,241,107	811,781,363	36,565,541,043	58,589,275,049	2,313,038,402	50,258,220	114,264,735,813	1,061,512,765	115,326,248,578
事業収益										
運営費交付金収益	4,013,563,670	9,484,535,783	740,280,559	-	52,484,356,952	2,380,108,953	-	69,102,845,917	1,009,823,640	70,112,669,557
補助金等収益	1,613,510,000	-	-	-	156,338,103	-	-	1,769,848,103	-	1,769,848,103
納付金収入	-	-	-	40,545,575,000	-	-	-	40,545,575,000	-	40,545,575,000
業務収益	1,723,060	4,136,912	459,260	254,424,019	3,185,141,318	-	-	3,445,884,569	-	3,445,884,569
受託収益	-	-	-	-	4,253,500	-	-	4,253,500	-	4,253,500
施設費収益	-	153,864,168	-	-	352,696,014	-	-	506,560,182	-	506,560,182
寄附金収益	10,969	-	-	14,856	3,177,095	-	-	3,202,920	-	3,202,920
賞与引当金見返に係る収益	126,701,064	527,768,831	44,215,427	-	2,231,061,070	152,183,571	-	3,081,929,963	30,326,996	3,112,256,959
退職給付引当金見返に係る収益	50,176,797	99,598,002	30,876,869	-	647,947,071	△210,327,066	-	618,271,673	9,163,897	627,435,570
財務収益	2,835,177	3,048,108	280,848	212,378,182	6,782,147	1,833,807	47,913,774	275,072,043	-	275,072,043
貸倒引当金戻入	-	-	-	-	-	-	3,799,144	3,799,144	-	3,799,144
雑益	285,869	18,475,571	1,563,102	7,725,668	222,577,070	5,107,191	7,146,069	262,880,540	15,950,855	278,831,395
計	5,808,806,606	10,291,427,375	817,676,065	41,020,117,725	59,294,330,340	2,328,906,456	58,858,987	119,620,123,554	1,065,265,388	120,685,388,942
事業損益	81,205,977	84,186,268	5,894,702	4,454,576,682	705,055,291	15,868,054	8,600,767	5,355,387,741	3,752,623	5,359,140,364

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
Ⅳ臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	10	612,585	-	-	43,113,263	1	-	43,725,859	-	43,725,859
国庫納付金	-	781,703	-	-	-	-	-	781,703	-	781,703
納付金関係業務引当金繰入	-	-	-	4,454,585,058	-	-	-	4,454,585,058	-	4,454,585,058
災害損失引当金繰入	-	-	-	-	671,930,038	-	-	671,930,038	-	671,930,038
減損損失	-	1,907,733	-	-	-	-	-	1,907,733	-	1,907,733
計	10	3,302,021	-	4,454,585,058	715,043,301	1	-	5,172,930,391	-	5,172,930,391
臨時利益										
災害損失引当金見返に係る収益	-	-	-	-	671,930,038	-	-	671,930,038	-	671,930,038
固定資産売却益	-	-	-	-	343,734	-	-	343,734	-	343,734
償却債権取立益	-	-	-	8,376	-	-	-	8,376	-	8,376
資産見返運営費交付金戻入	-	1,907,733	-	-	-	-	-	1,907,733	-	1,907,733
計	-	1,907,733	-	8,376	672,273,772	-	-	674,189,881	-	674,189,881
当期純利益	81,205,967	82,791,980	5,894,702	-	662,285,762	15,868,053	8,600,767	856,647,231	3,752,623	860,399,854
当期総利益	81,205,967	82,791,980	5,894,702	-	662,285,762	15,868,053	8,600,767	856,647,231	3,752,623	860,399,854
Ⅴ総資産										
現金及び預金	2,762,885,015	2,007,493,815	283,227,233	24,446,127,538	4,934,518,991	1,121,746,868	1,092,852,857	36,648,852,317	-	36,648,852,317
土地	-	5,101,251,000	-	-	38,306,338,875	-	-	43,407,589,875	-	43,407,589,875
建物	-	5,252,970,610	-	-	41,506,074,719	-	-	46,759,045,329	-	46,759,045,329
機械装置	-	-	2,121,783	-	15,038,985,118	-	-	15,041,106,901	-	15,041,106,901
退職給付引当金見返	921,965,180	4,876,591,152	394,865,450	-	29,911,780,651	2,466,595,211	-	38,571,797,644	-	38,571,797,644
その他	138,843,616	2,300,090,849	50,407,393	20,371,670,368	21,498,824,249	170,085,638	7,012,003,740	51,541,925,853	△2,534,707,538	49,007,218,315
計	3,823,693,811	19,538,397,426	730,621,859	44,817,797,906	151,196,522,603	3,758,427,717	8,104,856,597	231,970,317,919	△2,534,707,538	229,435,610,381

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・宿舍等事業・・・雇用促進住宅に係る債権管理業務等

2 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は1,061,512,765円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は1,065,265,388円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△2,534,707,538円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品66,868,454円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△2,601,575,992円である。

18. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

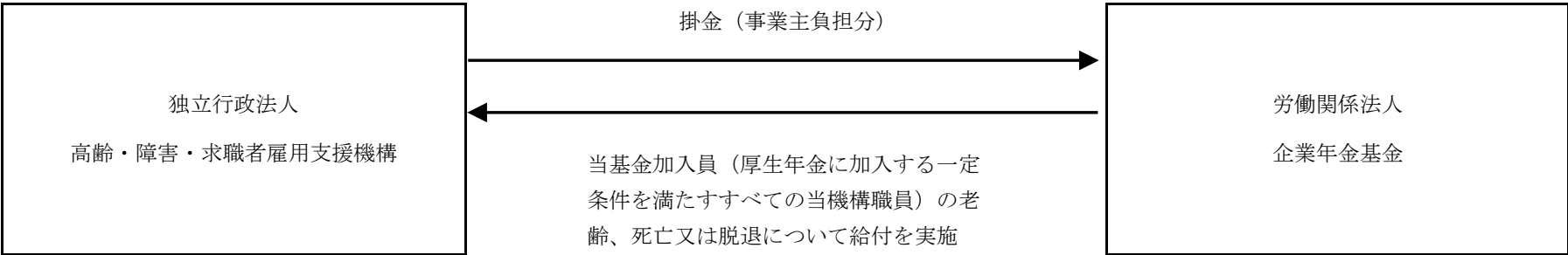
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,572,343,821	16,033,219,524	△ 460,875,703	1,335,739,883	1,093,237,408	242,502,475

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793,394,200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,863,400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,335,739,883	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

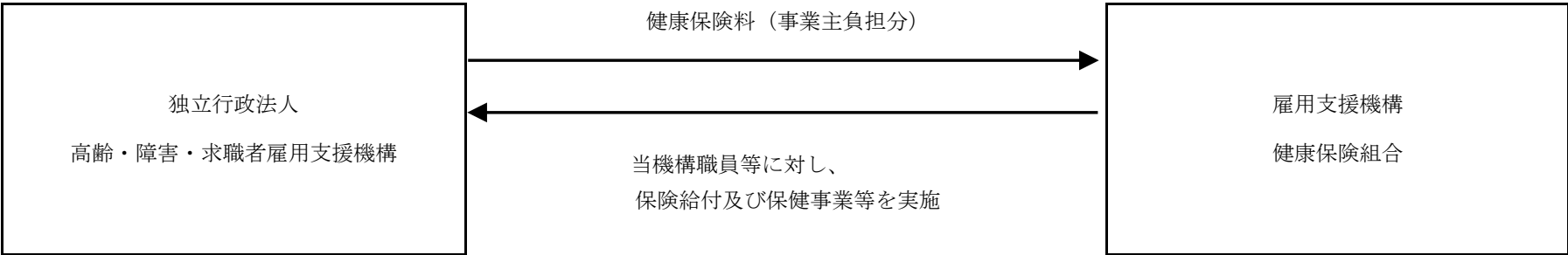
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	石垣 健彦 ※ 青田 光紀 ※ 境 伸栄 ※ 横山 真樹 ※ 松原 和範 ※ 赤松 伸一 ※ 木谷 仁 ※ 佐藤 英明 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (九州職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (経理部次長) (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,900,470,511	215,820,511	1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。